

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3 年 6 月 4 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所南勢拠点長 中易 千早

1. 調 達 内 容

- (1) 調 達 件 名 プリゲノムのリシーケンス解析業務 1 式
- (2) 調 達 の 仕 様 入札説明書による。
- (3) 履 行 期 限 令和 3 年 1 0 月 2 9 日
- (4) 履 行 場 所 三重県度会郡玉城町昼田 2 2 4 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 玉城庁舎
- (5) 入 札 方 法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもつて落札価格とするのであるか、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問い、積もつた契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する額を入札書に記載すること。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 3 1 ・ 3 2 ・ 3 3 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「調査・研究」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札受付け書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
三重県度会郡南伊勢町中津浜浦 4 2 2 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所南勢庁舎管理チーム
電 話 0 5 9 9 - 6 6 - 1 8 8 7
F A X 0 5 9 9 - 6 6 - 1 9 6 2
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「プリゲノムのリシーケンス解析業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「プリゲノムのリシーケンス解析業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 3 年 6 月 1 4 日までに上記 3 . あてにメール（アドレスは入札説明書に

記載)又はフアックレスにて質疑をうること。当日までの質
 疑をと取りまめ、回の答には入札説明をうこと。当日までの質
 入札ととも、に当機、構のホ一ムペーに質疑をうこと。当日までの質
 同様に、会に該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、
 様だ、対す、疑。内容に個人に関する情報であって特定の個
 人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産等を伏せ
 害する当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答すること
 。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和3年6月22日 14時00分
 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1
 国立研究開発法人水産研究・教育機構
 水産技術研究所南勢庁舎 会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和3年6月22日 12時00分
 3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
 ① 当機構において役員を経験した者(課長相当職以上経験者)が再就職していること又は課長相当職以上経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
^{※注1} 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与える者と認められる者を含む。
^{※注2} 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
 ② 当機構との間の取引高
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
 ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもちいたし、ご了知願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL:http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1. 業務名 ブリゲノムのリシーケンス解析業務
2. 業務目的 本業務は、ブリゲノム DNA のリシーケンス解析を行い、ブリ育種基礎集団の一塩基多型の情報を得ることを目的とする。
3. 業務期限 令和3年 10月 29日
4. 納入場所 三重県度会郡玉城町昼田224-1
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 玉城庁舎
5. 業務内容
 - 1) 当所提供サンプル
サンプル名：ブリゲノム DNA
数 量：31 個体（各 1μg 以上）
付 随 情 報：UV 法で測定した DNA 濃度及びアガロースゲル電気泳動像
 - 2) 解析方法
 - ① DNA サンプルの品質確認
蛍光法による濃度測定およびアガロースゲル電気泳動により、当所提供サンプルの DNA 濃度、DNA 断片長が、解析に問題がないことを確認する。
 - ② ライブラリー調製
次世代シーケンサー (DNBSEQ) によるリシーケンス用に 31 個体分のペアエンドライブラリーを作製する。
 - ③ シーケンシング
150bp ペアエンドリシーケンスを行い、1 個体あたり 25Gbp 相当の塩基配列データ (Fastq 出力形式) を取得する。その後、取得したデータをハードディスクに記録し、データを納品する。
6. 成果物
 - 1) 作業報告書 2部
 - 2) 塩基配列データを保存したハードディスクドライブ 2台
7. その他
 - 1) サンプルの送付にかかる費用は、請負者が負担すること。
 - 2) 本業務の履行により直接又は間接に知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。
 - 3) 本業務において利用する個人情報及び研究データについて、本業務以外の目的で利用してはならない。また、無断で第三者へ提供してはならない。
 - 4) 詳細については担当職員の指示に従うこと。